



注目ポイント

- ✓先週は高市首相が衆議院を解散する検討に入ったとの観測を受けて、株式市場では政策推進に期待した海外投資家などの買いが優勢となり、日経平均が大幅に上昇。一方、債券市場では財政リスクを映しやすい超長期債を中心に売りが膨らみ、10年物国債利回りが2.185%と約27年ぶりの高水準となった。外為市場では高市政権の積極的な財政政策による財政悪化懸念が円売りを促し、円は一時1ドル=159円45銭と1年半ぶりの安値を付ける場面があった。
- ✓今週も衆院選を意識した相場展開が予想される。株式市場では、衆院選を経て高市政権の基盤が強まり、一段と積極的に財政政策を進めていくとの見方が、引き続き日経平均の押し上げ要因となろう。一方、外為市場では財政悪化懸念の円売りが続くと予想される。ただ、日本の通貨当局による円買い介入への警戒感も強く、節目の1ドル=160円に近づけばドルの上値が重くなろう。(北田英治)

①マーケット動向(実績データ)

2026年1月12日

～

2026年1月16日

市場・指標			1月12日 ～ 1月16日		1月16日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	日本	日経平均 (円)	54,487	51,189	53,936	+1,996	+3.8%	
	米国	NYダウ (ドル)	49,633	48,852	49,359	-145	-0.3%	
	ドイツ	DAX (ポイント)	25,508	25,199	25,297	+35	+0.1%	

市場・指標			1月12日 ～ 1月16日		1月16日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	
金利 (国債)	日本	10年 (%)	2.185	2.070	2.185	+0.095	
	米国	10年 (%)	4.23	4.13	4.22	+0.05	
	ドイツ	10年 (%)	2.88	2.81	2.84	-0.02	

市場・指標			1月12日 ～ 1月16日		1月16日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	
為替	米ドル (円)		159.45	157.52	158.12	+0.23	
	ユーロ (円)		185.57	183.21	183.42	-0.33	
	豪ドル (円)		106.72	105.53	105.66	+0.06	

市場・指標			1月12日 ～ 1月16日		1月16日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	日本	東証リト (ポイント)	2,069	2,026	2,068	+29	+1.4%	
	米国	NY原油 (ドル)	62.36	58.45	59.44	+0.3	+0.5%	
		NY金 (ドル)	4,651	4,521	4,595	+95	+2.1%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休日の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(振り返り&予想)

2026年1月19日 ~ 2026年1月23日

株式

強含みもみ合いか

日経平均
【予想レンジ】 53,300 円 ~ 54,500 円

- 先週の日経平均は大幅に上昇。週前半は、高市首相が衆議院を解散する検討に入ったとの観測を受けて、政策推進に期待した海外投資家などの買いが入った。13日と14日に日経平均は連日で最高値を更新。ただ週後半は、急ピッチな株価上昇の反動もあり、利益確定の売りが優勢となった。
- 今週の日経平均は、強含みもみ合いか。衆院選を経て高市政権の基盤が強まり、一段と積極的に財政政策を進めていくとの見方が、引き続き株式相場の押し上げ要因となろう。今週は日銀が金融政策決定会合を開催する(22日~23日)。政策変更は予想されていないものの、植田総裁が利上げに前向きな発言をすれば、株式相場の逆風となる可能性もある。



金利 (国債)

強含みもみ合いか

10年国債利回り
【予想レンジ】 2.150 % ~ 2.220 %

- 先週の国内金利は大幅に上昇。高市首相による早期の衆院解散観測が浮上し、財政リスクを映しやすい超長期債を中心に売りが膨らんだ。14日には10年物国債の利回りが2.185%と、1999年2月以来およそ27年ぶりの高水準となった。ただ15日には、前日の米長期金利の低下などを受けて、債券の買戻しが優勢となる場面もあった。
- 今週の国内金利は強含みもみ合いか。衆議院解散・総選挙で自民党の議席数が増えて高市政権の積極財政路線が強まり、財政が悪化するとの懸念から引き続き超長期債を中心に売りが出やすいと見込まれる。今週の日銀の金融政策決定会合(22日~23日)で政策変更は予想されていないものの、植田総裁が利上げに前向きな発言をすれば、金利上昇の圧力となろう。

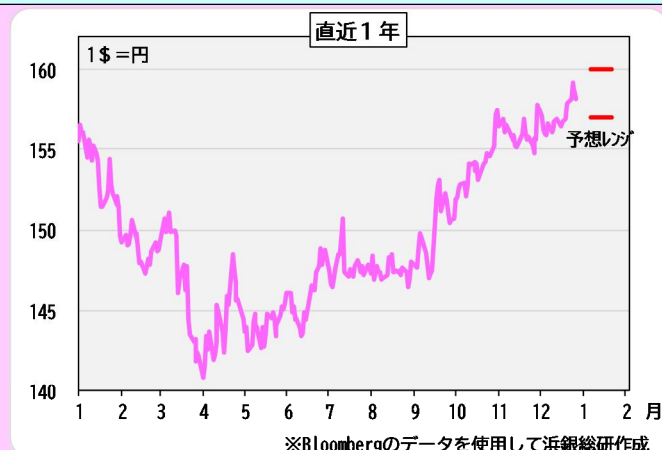


為替 (米ドル)

円弱含みでのみ合いか

米ドル/円
【予想レンジ】 157.00 円 ~ 160.00 円

- 先週のドル円は、一時大幅な円安ドル高となった。衆議院が解散されて自民党が勝利すれば、高市政権がより積極的な財政政策を打ち出し、財政が悪化しかねないとの懸念が円売りを促した。14日の東京市場で円は一時1ドル=159円45銭と1年半ぶりの安値を付けた。ただその後は、日本政府・日銀による円買いの為替介入への警戒感から、円買いドル売りが優勢となった。
- 今週のドル円は、円弱含みでのみ合いか。衆議院解散・総選挙を見据えて、財政悪化懸念の円売りが続くと予想される。ただ、日本の通貨当局による円買い介入への警戒感も強く、節目の1ドル=160円に近づけばドルの上値が重くなろう。



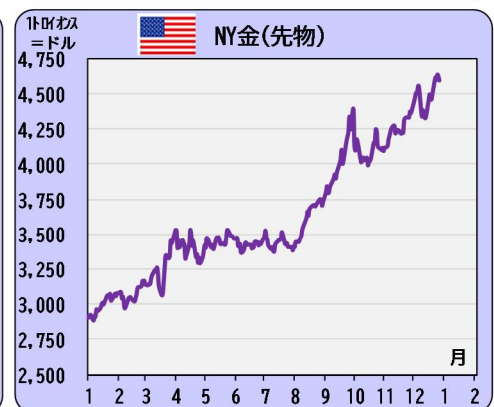
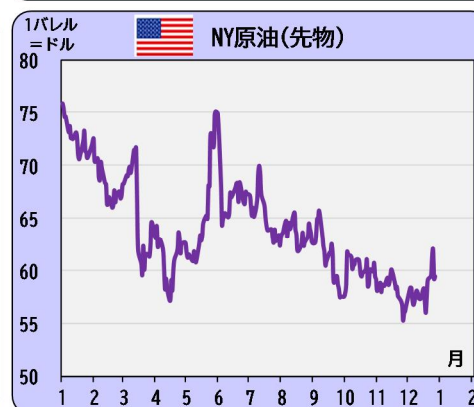
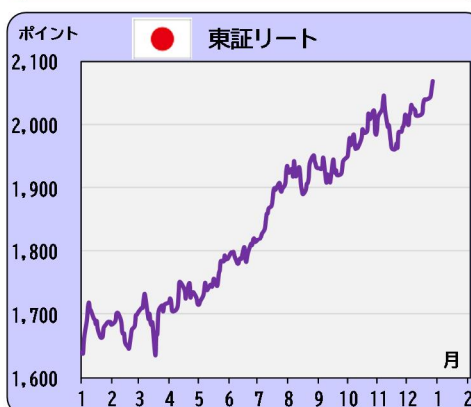
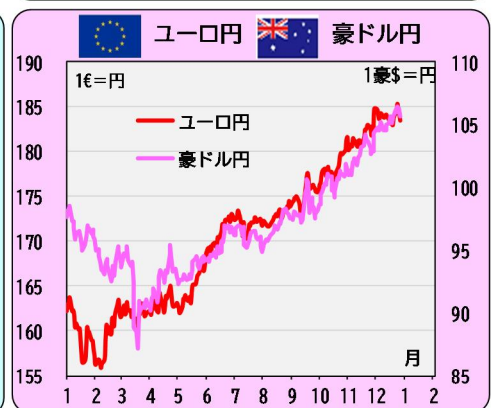
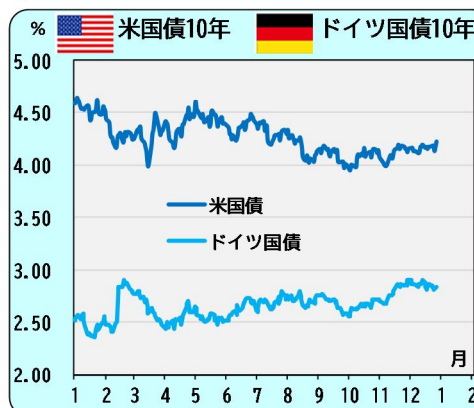
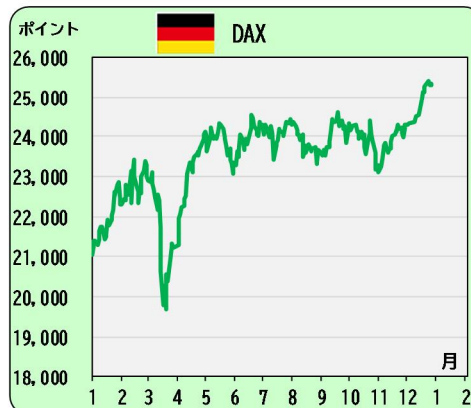
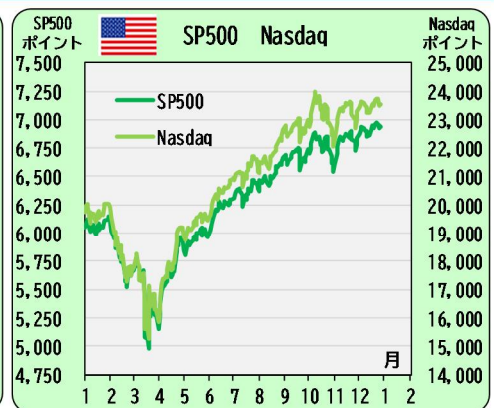
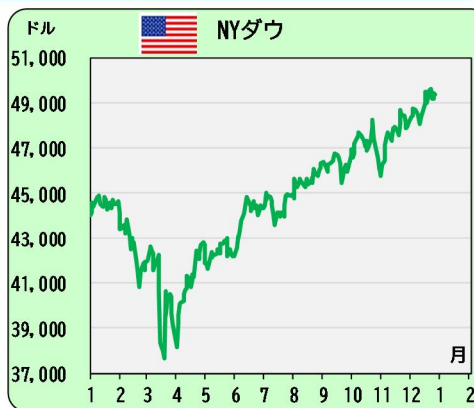
○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
1/19(月)	機械受注統計(11月) 第3次産業活動指数(11月)	
1/20(火)	国債入札(20年)	
1/21(水)		米国: 国債入札(20年) 米国: 住宅着工件数(12月)
1/22(木)	貿易収支(12月) 日銀金融政策決定会合(~23日)	米国: GDP(7~9月)確定値
1/23(金)	植田日銀総裁会見、「経済・物価情勢の展望」 CPI(12月)	米国: ミシガン大学消費者態度指数(1月)確報値



③その他チャート集

直近1年間



※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
ADP	米国の給与計算代行大手会社	FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率
AI	人工知能	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CTA	商品投資顧問	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
CTFC	米商品先物取引委員会	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
CPI	消費者物価指数	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
ECB	欧州中央銀行	IEA	国際エネルギー機関	SQ	特別清算指数
ETF	上場投資信託	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
EU	欧州連合	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FDI	海外直接投資	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターミディエート(原油)
FF	フェデラルファンド	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み		

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客さまご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。